

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部監理課長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	3,114	3,829	27,809
経常損失() (百万円)	284	253	596
四半期 (当期)純損失() (百万円)	263	245	665
純資産額 (百万円)	5,089	4,442	4,687
総資産額 (百万円)	19,248	15,764	17,135
1株当たり純資産額 (円)	65.61	57.28	60.44
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	3.40	3.16	8.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.4	28.2	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,103	2,632	822
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,621	783	2,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,200	5,401	3,552
従業員数 (名)	508	468	489

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	468
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	376
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメントの名称	当1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
土木関連	762	
建築関連	5,519	
合計	6,281	

(2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
土木関連	1,636	
建築関連	2,193	
合計	3,829	

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外では受注生産を行っていない。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 当第1四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業（土木関連・建築関連）においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	土木関連	9,092	685	9,777	1,129	8,648
	建築関連	9,630	907	10,537	1,277	9,260
	計	18,722	1,592	20,315	2,406	17,909
当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	土木関連	5,685	508	6,193	1,530	4,662
	建築関連	7,213	5,004	12,218	1,714	10,504
	計	12,899	5,512	18,412	3,245	15,166
前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木関連	9,092	7,428	16,520	10,835	5,685
	建築関連	9,630	10,342	19,972	12,758	7,213
	計	18,722	17,770	36,493	23,594	12,899

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	土木関連	385	300	685
	建築関連	156	750	907
	計	541	1,050	1,592
当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	土木関連	404	103	508
	建築関連	1,090	3,914	5,004
	計	1,494	4,017	5,512

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 受注工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間 請負金額8千万円以上の主なもの

㈱ヤマダ電機	㈱ヤマダ電機東館社宅改修工事
東日本高速道路㈱	東関東自動車道 茨城南 I C 管理施設新築工事
㈱かましん	かましん雀の宮店改修工事
関東地方整備局	H 2 1 前橋維持工事
㈱西原商会	㈱西原商会仙台支店改修工事

当第1四半期会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

東京都住宅供給公社	(仮称) 渋谷本町三丁目区営住宅・高齢者センター等建築及びその他工事
社会福祉法人恵明会	社会福祉法人恵明会 小規模特別養護老人ホームきぼう 新築工事
㈱富士建設工業	(仮称) 日吉町ビル 新築工事
社会福祉法人ひまわり会	社会福祉法人ひまわり会 特別養護老人ホーム明水の里新築工事
㈱エルム	かましん平松本町店新築工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	土木関連	901	228	1,129
	建築関連	460	816	1,277
	計	1,361	1,044	2,406
当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	土木関連	1,376	154	1,530
	建築関連	719	995	1,714
	計	2,095	1,149	3,245

(注) 1 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間 請負金額4百万円以上の主なもの

多摩市	多摩第一小学校建替工事(その2)
八潮市	(仮称)八潮市消防本庁舎建設建築工事
まるか食品(株)	まるか食品株式会社 本社工場2階改修工事
三国コカ・コーラボトリング(株)	三国コカ・コーラボトリング(株)沼田支店駐車場整備等工事
足利ガス(株)	伊勢町1丁目7号線本管入替工事(軌道横断土木工事)

当第1四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

独立行政法人都市再生機構	20 - 浜甲子園団地第2期2BL基盤整備工事
関東地方整備局	H21小平地区低水護岸工事
関東地方整備局	大柏木地区盛土造成地他工事
社会福祉法人潤青会	特別養護老人ホーム 真ほろば増築工事
(株)カタウン	(仮称)D'STATION 前橋クロスガーデン店工事

(4) 繰越工事高（平成22年6月30日現在）

区分	官公庁 （百万円）	民間 （百万円）	計 （百万円）
土木関連	4,662	0	4,662
建築関連	2,947	7,556	10,504
計	7,610	7,556	15,166

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 繰越工事高のうち主なものは、次のとおりである。

当第1四半期会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

東京都公営企業管理者 下水道局	練馬区中村一丁目、豊玉中一丁目付近枝線その2工事	平成22年12月完成予定
群馬県警察本部	伊勢崎警察署庁舎新築工事	平成23年2月完成予定
西東京市	（仮称）障害者福祉総合センター建設工事（建築工事）	平成23年3月完成予定
㈱タカラレーベン	（仮称）レーベンハイム高崎A新築工事	平成23年9月完成予定
群馬県	（仮称）椎坂2号トンネル工事分割2号	平成24年4月完成予定

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項については、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間において、民間企業の設備投資の抑制、公共投資の縮減継続、引き続き受注価格競争等により、営業損失が発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金（28億2千3百万円）の減少や現金預金（18億4千8百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億7千1百万円減少し157億6千4百万円（前期比8.0%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（12億7千6百万円）、短期・長期借入金（7億8千1百万円）の減少や未成工事受入金（8億9千3百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円減少し113億2千1百万円（前期比9.0%減）となりました。

純資産は、四半期純損失2億4千5百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少し44億4千2百万円（前期比5.2%減）となりました。

自己資本比率は、総資産も減少したことにより、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し28.2%となっております。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

土木関連の受注高は7億6千2百万円となりました。売上高は16億3千6百万円で、売上総利益は1千2百万円となりました。

建築関連の受注高は55億1千9百万円となりました。売上高は21億9千3百万円で、売上総利益は7千9百万円となりました。

全体として、受注高は土木関連の受注は低迷しているものの、建築関連の受注が民間・官公庁工事ともに順調に獲得できたことにより、前年同四半期に比べ41億2千9百万円増加し62億8千1百万円（前年同四半期比191.9%増）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ7億1千5百万円増加し38億2千9百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮や販売費及び一般管理費の削減努力は継続して行っているものの、引続く受注価格競争や建設事業における季節的変動要因等より、前年同四半期とほぼ同水準の2億5千6百万円（前年同四半期比4.6%減）の営業損失となりました。

これにより、四半期純損益も前年同四半期とほぼ同水準の2億4千5百万円（前年同四半期比6.9%減）の四半期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ18億4千8百万円増加し54億1百万円（前期比52.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は26億3千2百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少28億2千3百万円及び未成工事受入金の増加8億9千3百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億3千6百万円、仕入債務の減少14億5千1百万円でありませ

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期比99.6%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は7億8千3百万円（前年同四半期比70.1%減）となりました。

これは、主に短期及び長期の借入金返済によるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策等

「2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、この状況を解消すべく、平成22年3月に公表しました「中期経営計画」に掲げた以下の諸施策を確実に実行し、平成23年3月期以降の業績の回復に最大限の努力をしております。

1. 受注プロセスの再構築により受注競争力の強化を図る。
2. 施工管理体制の見直しと最大限のコスト削減により施工利益を確保する。
3. 組織の人的合理化等を進めるとともに、優位性のある地域へ経営資源を集約する。
4. 厚生年金基金の代行部分を返上し、資産運用の価格変動リスク等を軽減する。

また、資金面につきましては、資金余力を有しているとともに、メイン銀行を始め取引金融機関と良好な関係を維持しております。

従いまして、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な不確実性はないものと認識しております。

(5) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資の縮減や民間設備投資の抑制継続による受注価格競争等により、依然として厳しい環境が続くものと予測されます。

当社グループは、直面する事業環境に打ち勝ち、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、技術と品質の強化を推進するとともに、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指して、全社を挙げて「中期経営計画」の確実な遂行に取り組んでまいります。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第1四半期連結会計期間においても、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		77,606		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,300,000	77,300	同上
単元未満株式	普通株式 266,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,300	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式550株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	40,000		40,000	0.05
計		40,000		40,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	53	48	40
最低(円)	35	36	34

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,481	3,632
受取手形・完成工事未収入金	¹ 3,865	¹ 6,688
未成工事支出金	1,021	970
材料貯蔵品	103	102
その他	383	816
貸倒引当金	4	19
流動資産合計	10,850	12,191
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,542	1,560
土地	2,847	2,847
その他(純額)	165	177
有形固定資産合計	² 4,554	² 4,585
無形固定資産	42	43
投資その他の資産		
投資有価証券	252	249
破産更生債権等	1,665	6,650
その他	64	66
貸倒引当金	1,665	6,650
投資その他の資産合計	316	315
固定資産合計	4,913	4,944
資産合計	15,764	17,135
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,598	4,875
短期借入金	1,155	1,857
未成工事受入金	1,730	837
完成工事補償引当金	3	3
賞与引当金	98	68
工事損失引当金	211	226
債務保証損失引当金	148	149
事業構造改善引当金	12	30
その他	384	478
流動負債合計	7,343	8,526

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	160	240
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	3,147	3,009
その他	33	34
固定負債合計	3,978	3,921
負債合計	11,321	12,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	305	60
自己株式	3	3
株主資本合計	3,624	3,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	817	817
純資産合計	4,442	4,687
負債純資産合計	15,764	17,135

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 3,114	1 3,829
売上原価	2,978	3,738
売上総利益	136	91
販売費及び一般管理費	2 404	2 347
営業損失()	268	256
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
還付加算金	-	7
その他	2	4
営業外収益合計	2	12
営業外費用		
支払利息	11	8
支払手数料	7	1
その他	-	0
営業外費用合計	19	9
経常損失()	284	253
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	21	14
債務保証損失引当金戻入額	1	1
特別利益合計	25	16
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失()	259	236
法人税、住民税及び事業税	3	8
法人税等合計	3	8
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	245
少数株主損失()	0	-
四半期純損失()	263	245

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	259	236
減価償却費	35	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	4,999
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	13	30
工事損失引当金の増減額(は減少)	16	14
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1	1
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	172	138
破産更生債権等の増減額(は増加)	2	4,985
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	11	8
売上債権の増減額(は増加)	6,850	2,823
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,622	51
たな卸資産の増減額(は増加)	5	0
仕入債務の増減額(は減少)	2,862	1,451
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,282	893
その他	433	542
小計	2,144	2,679
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	11	15
法人税等の支払額	30	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23	1
有形固定資産の売却による収入	2	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,540	701
長期借入金の返済による支出	80	80
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,621	783
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538	1,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,739	3,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,200	5,401

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。

これによる影響はない。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 2有形固定資産の減価償却累計額 3,116百万円	1 2有形固定資産の減価償却累計額 3,085百万円
2 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。 医療法人北関東循環器病院 、市川秀一 計 167百万円	2 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。 医療法人北関東循環器病院 、市川秀一 計 169百万円
3 1手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24百万円	3 1手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 172百万円 受取手形裏書譲渡高 7百万円
4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は211百万円である。	4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は226百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 1売上高 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	1 1売上高 同左
2 2販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 154百万円 退職給付費用 56 " 減価償却費 24 "	2 2販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 140百万円 退職給付費用 44 " 減価償却費 24 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 1現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 1現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,300百万円	現金及び預金 5,481百万円
預入期間が3か月超の定期預金 100 "	預入期間が3か月超の定期預金 80 "
現金及び現金同等物 4,200百万円	現金及び現金同等物 5,401百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	77,606,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,260

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載していません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした土木・建築別のセグメントから構成されており、「土木関連」及び「建築関連」の2つを報告セグメントとしております。

「土木関連」は、土木工事全般及びアスファルト合材等の販売をしております。「建築関連」は建築工事全般をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木関連	建築関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,636	2,193	3,829	3,829	3,829
計	1,636	2,193	3,829	3,829	3,829
セグメント利益	12	79	91	91	91

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

以下のものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価(注)	差額
(1) 現金預金	5,481	5,481	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	3,865	3,865	
(3) 投資有価証券(其他有価証券)	3	3	
(4) 破産更生債権等	1,665		
貸倒引当金()	1,665		
資産計	9,350	9,350	
(1) 支払手形・工事未払金	3,598	3,598	
(2) 短期借入金	1,155	1,155	
負債計	4,754	4,754	

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券(其他有価証券)

取引所の価格によっている。

(4)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定している。

負債

(1)支払手形・工事未払金、(2)短期借入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
57.28円	60.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,442	4,687
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,442	4,687
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	77,606	77,606
普通株式の自己株式数(千株)	41	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	77,564	77,565

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.40円	1株当たり四半期純損失金額() 3.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (百万円)	263	245
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	263	245
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,570	77,565

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桂 川 修 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桂 川 修 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。